

ABIC 国際社会貢献センター

Information Letter

No. 59 2020年12月

研 修	パキスタンの縫製業者	2
自治体・中小企業支援	地震災害からの復旧を目指す北海道の町で地方創生事業に挑む	3
	ユニコーン企業を目指して	4
教 育	SDGs Ideathon 2020（高校生国際交流の集い）	5
	コロナ禍での大学「オンライン授業」	6
	「ABIC日本語教師養成講座」から広がるボランティア活動	7
留学生支援	東京国際交流館での活動	8
	兵庫国際交流会館（HIH）での活動	9
人材紹介・一般	九州に知り合いおるねん？	10
新刊紹介	『海外展開の基本』	11
	新入会員（法人正会員）のお知らせ	11
	事務所移転のお知らせ	11
	会員の種類	12
	法人・個人正会員／賛助会員一覧、活動会員数	12
	賛助会員入会のお願い	12

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)
Action for a Better International Community

www.abic.or.jp

〒105-6123 東京都港区浜松町2-4-1
世界貿易センタービル23階
Tel : 03-3435-5973 Fax : 03-3435-5970
e-mail : mail@abic.or.jp

(関西デスク) 〒541-0053 大阪市中央区本町4-4-24
住友生命本町第2ビル9階
Tel & Fax : 06-6226-7955
e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

研 修

パキスタンの縫製業者

きたやま ていいちろう
北山 貞一郎 (元 三菱商事)

2020年2月26日（水）、途中バンコクでの約4時間のトランジットを経てパキスタンのラホール空港に降り立ったのは、現地時刻の夜の10時40分。合計約14時間の長旅である。パキスタンへは、JICAが2016年より当国のアパレル産業の競争力向上と輸出促進の支援を行っている。具体的事業はアジア共同設計コンサルタント社が受託し、管下に諸々の分科会がある。その中のマーケティング部門をデロイトトーマツが請け負っている。パキスタンの縫製業界は欧米向けには商売はあるものの、アジアの中の一大消費国である日本および中国向けにはほとんど商売ができておらず、機会を模索しているとのこと。私がここへ来たのは、2019年9月にABICより案内を受け、中国および日本におけるアパレル小売の現状と開拓のポイントを現地の縫製業者向けに講演するためである。私は2019年まで6年強にわたり上海に駐在し、衣料製品取引を行ってきた。また1995年より5年強、カラチに駐在していた。20年ぶりの訪問となる今回、どれほど発展しているのか興味があつた。

ラホールでの空港からホテルへの送迎車にはチョキダール（ショットガン携帯のセキュリティガードのこと）が同乗する。治安は以前より悪化しているのか。また街中の景色も昔とさほど変わっていない。強いて言えば舗装道路が若干増えたくらいか。

今回の講演ではカラチとラホールの2都市で、私を含め4人の講師がそれぞれのテーマに沿った話をするようになっていた。世界有数の棉産国であるパキスタンの綿花は

繊維長が短いため太番手の紡績に適している。そのため主な製品用途がタオルやベッドリネン、あるいは衣料品にしても実用カジュアル用品が多く、高付加価値化を目指しているとのことであった。ラホールではデニム製品を原料段階から製造しているAZGARD NINE LTD. という会社を訪問した。デニムというのは決して飽きられることのない永遠の定番商品である。主に太番手の糸を使用するので当国で製品まで生産するに最適の商品である。訪問した会社では生地の後加工も含め、実にいろいろな商品を開発しており、非常に向上心に富んでいる。昔の主な顧客であった当国の紡績会社の印象といえば、STATE OF THE ARTな最新鋭の機械を入れているので品質には自信があると言って改善には無関心な会社が多かったので、相当意識も変わったのかと期待した。

週末にカラチへ移動したが、カラチの街中の様子もラホール同様20年前とさほどの変化はない。われわれから見れば閉鎖的であることが、国の発展を阻害している一因であろうか。今回ウルドゥー語への通訳をお願いした、在パキスタン50年以上という寺谷さんによれば、経済面は20年前と比べむしろ悪化しているのではとのことであった。

繊維製品の高付加価値化というと、すぐ細番手使いであるとか、衣料製品というイメージを持つようであるが、当国で生産するに適した商品であるとは言い難い。折角世界指折りの太番手をひくに適した棉産国なのだから、その棉花を使用した商品開発に付加価値への道があると思う。今回の講演ではそれぞれ約40社が参加され、中国と日本における商慣習や志向の違いを説明するとともに、本件にも言及した。ないものねだりをするのではなく、自国の強みを再認識して商品開発すべきと。はたして、複数の会社からは、それよりも買ってくれる相手先をパキスタンへ連れてきてくれという要望が多かった。ラホールで会ったような探求心に富んだ会社が多く出てくることを望むばかりである。

最後に今回の講演に際し、細かいところまで気を使っていたいただき、大変お世話になったデロイトの西野氏、櫻井氏、柴田女史、アジア共同設計コンサルタントの南女史、そしてABICには厚く御礼申し上げる。



パキスタンでの講演風景

自治体・中小企業支援

地震災害からの復旧を目指す北海道の町で 地方創生事業に挑む

えんどう けんじ
遠藤 研二 (元 三井物産)

2019年の春ごろにABICから、北海道で大きな地震災害から復旧途上にある、むかわ町というところで、「町づくりアドバイザー」を募集している旨の紹介をいただいた。これは内閣府が推進している地方創生事業で、「街づくり人材・組織育成事業」の一環である。その後、むかわ町の幹部の方々と東京のABIC事務所でお会いできる機会を得、お話を伺って地震の被害が予想以上に大きいこと、町の復興に大変な熱意を持って取り組んでおられることが分かった。特に一番興味を持ったのは、町の復興計画に地域商社の設立を明記しており、地域の産業復興・発展の核にする計画があるということ。

しかも、むかわ町には世界的に貴重な白亜紀後期（約7,200万年前）に生息していた恐竜の全身骨格化石が発掘されており（通称：むかわ竜、学名：カムイサウルスジャポニクス）、長い間むかわ町の観光の目玉であった本ししゃもに加え、町の産業・観光再生の起爆剤となり得るということだった。私も興味を持ったので、さまざまな質問をさせていただいた。

面接後、しばらくしてABICより、むかわ町から「町づくりアドバイザー」への就任要請があったと連絡をいただき、家族に話したところ、本気で北海道に行って仕事をするのかと半ばあきれていたが、特に反対はなく、妻の仕事の関係で私は単身赴任ということになった。

2019年7月1日むかわ町に赴任。早速、地域の商工団体等へあいさつなどで町内を回るものの、町民の地域商社に対する関心は薄く、町が旗を振っていても、まだまだこれからというのが率直な実感であった。町外から来た人間に何ができるのか当面様子見という、町民の方々の反応は、ある意味当然である。しかし、町外から来た人間しかでき



むかわ町の10月の風物詩。本ししゃものすだれ干し。

ないこともある。それは、過去のしがらみにとらわれずに、新しい取り組みができるということ。



穂別博物館にて「むかわ竜」のレリーフ

私は地域商社の事業計画を何度も書き換えて町に提出した。その骨子は以下の3点。

- ① 小さくても良いので、事業を推進する組織（企業）をできるだけ早く設立する（Speed）
- ② 恐竜ビジネスを徹底的に構築する（Target）
- ③ 1点突破で新しい事業の成功事例を作る（Breakthrough）

おりしも、2019年7月から10月まで東京上野の国立科学博物館で開催された恐竜博の目玉として「むかわ竜」が初めて本州で展示され、67万人もの来場者があり大きな話題となった。

これを機に、ようやく地域商社を設立して恐竜ビジネスを推進しようという機運も盛り上がり、町議会も含めたさまざまな会議、打ち合わせ、説明というプロセスや議論を経て、2020年4月1日に私と地元の方と2人で出資してやっと合同会社を立ち上げることができた。

町からの出資は今のところないが、資金面も含めさまざまなご支援をいただいている。近い将来、株式会社とし出資者を募るのが当面の目標となる。いままでほとんど手付かずだった、恐竜グッズの開発に取り組み、クラウドファンディングでの販売で目標を大きく上回ることができた。これからは、特に若い町民の方々を巻き込んだ特産品の開発を進めて、ECサイトでの販売を重点的に行っていく予定である。

ちなみに、むかわ地域商社M DinoはMukawa Development of Industry and Nature Organization（むかわ産業自然振興機構）の意味、もちろんDinoはDinosaurの略。

自治体・中小企業支援

ユニコーン企業を目指して

うえやま みつお
上山 光夫 (元 三菱UFJ銀行)

2018年1月からABICの紹介で週3日Quantum Biosystems (QB) 社の管理部の手伝いに行っている。QBはライフサイエンス分野でユニコーン企業を目指すスタートアップベンチャーで、世界最先端のDNA / RNAの解析システムを開発している。もともと大阪大学の特許をベースに設立された会社で、本社は東京だがラボは新大阪とシリコンバレーにある。ちなみに経済産業省が主導して2019年に開始されたスタートアップ支援プログラム「J-Startup」に選定されている。

管理部は新大阪オフィスにあって、半導体チップ開発グループと米国にあるシークエンサー開発チームをサポートする黒子の役割を担っている。QBは設立8年目だが、開発ベンチャーなので売り上げはゼロ。出資者からの資金で研究を行っている。これまで数十億円の資金を集めているが、いまだ生みの苦しみを継続している。

私自身は銀行に勤務した経験が長いので、つい会社を融資の基準で見ってしまうのだが、入社当初は売り上げがなく毎年数億円の赤字を出し続けている会社があるとは信じられなかった。次いで、継続した出資がなければ会社として生き残れないという危機感の中で研究を続ける意志力を大したものだと思うようになった。日本にもこういう会社が出てきているのだなと思うと、研究が成果を上げて、関係者が上場や会社売却で大きく成功してほしいと心から願ってしまう。

新大阪オフィスには、日本人数人のほかにスペイン人の研究設備開発者と米国人のIT担当者がいた。スペイン人は米国子会社でシークエンサー開発に使用する精緻な実験装置の作成が担当だが、仕事の合間に暇を見て開発用の3Dプリンターでおもちゃの人形などを作ってみんなを楽しませてくれる。私にとっては、スペイン駐在時以来のスペイン語会話時間だ。仕事の話もするが、先日休憩時間にフランスからサンティアゴ・デ・コンポステーラ大聖堂までスペイン北部を横切る「カミーノ」という巡礼の旅の話をした。職場では宗教の話は一切しないが、810kmにわたるトレッキングの話で盛り上がった。

研究開発の中心はシリコンバレーにある米国子会社で行われている。電気、物理、遺伝子学などの専門家たちが日夜実験を行っている。また英国にも情報関係の従業員が1人いて、業務管理は米国子会社が、人事管理は管理部が行っている。先日その英国人が退職することになり、日本でい



新大阪オフィスにて管理部長と
(右が筆者)

う「離職票」発行手続きが必要となったが、過去に人員の入れ替わりが激しくて、英国政府に登録すべき十分な資料が管理部に残っておらず離職手続きが停止してしまった。

米国にいるCFOと相談して対応したが、私が管理部に残っていた乏しい資料を積み上げて組み上げた論理的結論を送っても、CFOは経験豊富な自信家で「俺の常識外だ」として否定的な態度を取り続けた。しかしほかに方法がないので対応してもらったところ、結果的に私の推論が正しかったことが判明した。CFOから特に言葉はない(笑)。

QBは世界最先端の開発を目指しているだけあって、研究開発部門は日米共にその分野ではトップクラスの専門家ばかりの集団である。研究開発部門には及ばないが、管理部も研究部門をサポートするために、IT知識や労務管理などの高いレベルの専門性が要求されるので、日々情報通信分野などで新しいことを学びながら、過去の欧州と米国の駐在経験を生かして、経営や財務経理の分野でできる限りサポートしたいと思っている。

教育

SDGs Ideathon 2020 (高校生国際交流の集い)

橘 ひろし (関西デスクコーディネーター、元三井物産)

今回で14回目となる「高校生国際交流の集い」は、新型コロナウイルス感染症対応のため3月の準備段階から実施形態上の大きな変更を余儀なくされた。交流のパートナーである海外留学生の不在、行事のコアとなる合宿での交流ができなくなり、discussion形態も対面からon lineに変更せざるを得なくなった。この異例の事態に対応するべく関西学院大学の学生組織KGIH (Kwansei Gakuin Global Inspiration with High school) メンバー33人が、参加予定高等学校との準備作業を開始した。一方、高等学校側でも一斉休校、授業日程の大幅な変更などで教育現場に多大な負担がかかる中、参加希望生徒への指導を行った。

今回は行事の名称を「SDGs Ideathon 2020」と改称し、One day or Day one (「いつか」か「今日」か) というテーマに決定、参加高校生のグループ分けにより、グループごとにSDGs Goal 3「すべての人に健康と福祉を」の課題についての英語学習を含めた事前学習支援が行われた。

行事当日となった8月11日、12日の2日間はon line meetingシステムZoomを駆使し参加高校生と関西学院大学が結ばれた。参加校は、兵庫県立国際高等学校、兵庫県立宝塚西高等学校、兵庫県立長田高等学校、兵庫県立兵庫高等学校、神戸市立葺合高等学校、関西学院高等部、関西学院千里国際高等部、啓明学院高等学校、帝塚山学院高等学校の計9校で、計29人の高校生が参加した。また、ボラ

ンティアのインターナショナル・サポーターとして9カ国からの関西学院大学の外国人学生16人、関西学院大学国際学部のゼミ学生3人、計19人がKGIHメンバーと共に高校生の英語によるdiscussionをサポートした。これが従来の留学生との対面による交流に代わるものとなった。

行事1日目は関西学院大学社会連携センター長、野村教授によるあいさつに続き、関西学院大学OBで「NPO法人みらくる」の御子柴氏の基調講演、次いでKGIHメンバーの紹介後、高校生はSDGs課題の6グループに分かれてdiscussionに入った。

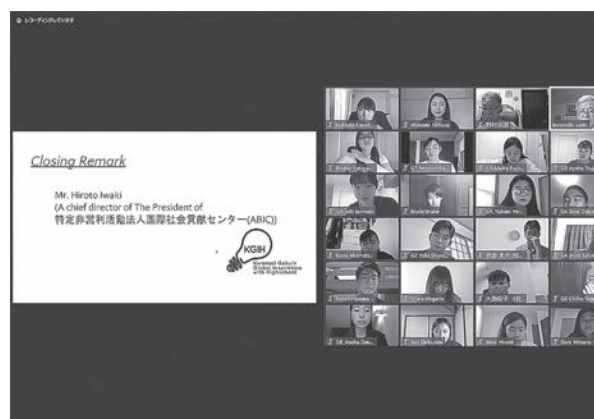
2日目も適宜インターバルを取りながらdiscussionが続いた。各グループがおのおののSDGs Goal 3「すべての人に健康と福祉を」の課題を実現するためビジネスプランを作成し、全員で協力しながらpresentationする形式となった。発表に際しKGIHメンバーの香港からの留学生が、参加高校生にも理解しやすい英語で司会、進行を担当した。ABIC東京からもZoomを通じてon line審査、評価に参画した。

閉会式ではABIC岩城理事長がpresentationの審査結果を発表し、上位3グループに表彰状を授与した。伝統あるこの行事も今回は期せずしてnew normalに呼応した変革が求められたが、関西学院大学研究推進社会連携機構の細かい配慮により参加高校生、実施主体となった学生にも思い出多いイベントとなった。来年(2021年)度の実施形態は現時点では不確定だが、今回の経験を生かし、さらに進化したものとなろう。



SDGs
Ideathon
2020
8/11-12

初のOn line開催 参加者全員で



岩城理事長(右上)による閉会式での表彰状授与

教育

コロナ禍での大学「オンライン授業」

いとう りょうへい
伊東 良平 (元 伊藤忠商事)

伊藤忠商事の元上司からの引き継ぎで、ABICからの紹介で大学講師をやらせていただいてもう3年になる。法政大学、青山学院大学、関西大学での主に海外からの留学生を対象としたMarketing in Japanという半期コースの内の自動車産業についての英語による講義（2コマから4コマ。2020年は関西大学がなくなり、聖学院大学（日本語）が追加）に加え、4月より中央大学経済学部で通期の講座を持っている。前任の教授が持っていた半期の講座を発展拡大させ、「国際ビジネス（商社）コース」とし、企業でのインターンシップを取り入れた講義だ。

今年（2020年）は新型コロナウイルスの感染拡大で、3月以降特に緊急事態宣言が発令された4月7日以降は3密を避けるために外出の制限が要請され、集合型授業を基本とする教育機関も対応に苦慮していたが、結果的に上記のすべての大学がオンラインによる授業となった。私の担当講座もすべてオンライン授業となり、この初めての「双方向遠隔授業」について私が経験し感じたことを書いてみたい。

各大学ともオンライン授業のルール作りや教員への研修など体制・インフラを固めるための準備で開講が遅れ、担当講座のスケジュールも混乱したが、通年の中央大学は、2週間遅れで4月27日から授業が開始された。結局私の担当する大学（登録学生数）と授業形式（使用ツール）は下記の通りとなった：

聖学院大学（29）	双方向（Teams）
法政大学（23）	双方向（Webex）
青山学院大学（42）	On demand（Video収録による）
中央大学（6）	双方向（Webex）

以前から仕事などでSkypeやZoomは使っていたので、現在主流のweb会議ツールはほとんどを経験したことになる。いずれのツールもユーザーフレンドリーにできており、未体験だったTeams、Webexともチュートリアルや2時間くらいの研修を受ければ普通のレベルであれば誰でも使えるようになる。

オンライン講義開始時の懸念点は、著作権法により（学生の参加している大学の教室から発信を行う）「遠隔授業」



講義の配信用Video収録

に外れる（全員オンライン）場合は、著作権の例外特例が認められなかったことだが、4月28日施行の同法改正法で一定の要件を満たせば他人の著作物の引用、複製、公衆送信が通常の授業同様に認められることになった。この法整備は今後のオンライン授業の常設化に道を開くものとして歓迎される。

授業では、通常ホスト（講師もしくは発表する学生）側の資料を画面に映し出し、各人がVideoをONにすれば聴講する学生の顔が上部もしくはサイドに数人分映し出される。対面授業と大きく異なるのは、授業をしながら聴講する学生の全員の顔が同時に見られないこと。講義に対する理解度がvividに伝わってこないため、頻繁に当てて発言してもらわないといけない。中央大学のように少人数の授業だとそれも可能だが、20人を超える場合は、双方向と云いながらある程度一方的にならざるを得ない。

ダウンサイドもあるのだが、対面授業と比較してメリットも多い。移動時間も節約でき、講義の授受に場所を選ばなくなる。学生は画面を見るのに慣れている上、この手のツールに抵抗感がない。また双方向にしている限り、発言やチャットにより表裏でのコミュニケーションが可能な他、出欠もシステムで管理できる。

既に課題やレポートの提出がオンライン化している中で、授業をインターネットで配信・共有することは自然の流れで、今回新型コロナ対策をきっかけとして図らずも土壌ができたことになる。まだ試行錯誤が続くが、平常時でも講義の一つの形として残っていくだろうし、非常勤講師もその流れに対応していく必要性を感じた。

教育

「ABIC日本語教師養成講座」から広がるボランティア活動

むらせ まさあき
村瀬 正明 (元 住友商事)

2017年7月にABICに入会し、活動概要の中に日本語教師養成講座があることを知り、2017年10月～2018年3月までの第23期講座に参加。実際に外国の生徒を相手にした模擬授業もあり、緊張感のある6ヵ月間であった。同講座に参加し、無事に受講修了したのは男性9人にて、ご都合のつく限り先生方にも同席いただき、各人の現況を報告しあう「迷9会」を、今年も2回のペースで続けている。コロナ禍の影響で本年（2020年）春は休会となったが10月にはZoomを利用し、テレ迷9会を開催している。

同講座の最後にABICより紹介のあった、新宿区の放課後学習支援に参加。17年夏より20年2月まで、フィリピン、韓国、ネパールが母国の中学生の学習支援を行ってきた。当初は、例えば「国語と公民」を担当することで開始するものの、宿題の内容が分からない等の理由で、数学、理科、地理、歴史とか、結局、学習する範囲は広がってしまう。これも私にとり遠い昔に学んだ科目の良い復習であり、うれしい誤算である。

特に、中学3年生の支援は、高校受験が控えているだけに、結果責任が問われかねない重責である。私が担当したネパール人の生徒は、ご両親が夜遅くまで働いているので、鍵っ子の状態で、パソコンゲームマニア。ただし、真面目な性格で、言ったことには素直に従ってくれるので、とにかく、受験突破を目指して、国語、数学、英語のみに注力してもらった。ご両親は日本語が全く通じないために、本来の学習支援にとどまらず、受験校の選定、受験生用の模擬試験の申し込み、受験校に提出する推薦状の中学校への申し込み、高校合格後の手続き等、ご両親に成り代わって手助けを行った。どうにか、希望の都立高校に合格した時には、生徒本人以上に感激した次第である。



新型コロナ禍の下、マスクをしての講義風景

放課後学習支援に多少慣れてきたため、並行して、18年10月より10ヵ月間、東京の某私立大学にて、英・ケンブリッジ大学（ケ大）よりの留学生に対し、日本語のレッスンを担当。彼女はケ大・日本語学部にて在学中の学生でもあり、漢字については、当用漢字は問題なく読み書きができるほどの学力の持ち主。ケ大の卒論の準備のために、北朝鮮の政治および北朝鮮に対する日本の外交を勉強したいとのことで、関連の論文を読み合ったが、私自身、全く不案内の問題で時間をかけて予習をしておかないと、とても教えるどころではなく、非常に有益な勉強・経験の機会であった。さらに、彼女より2020年10月初めにケ大を卒業したとの連絡とともに、卒論を読んでほしいとメールが届いた。卒論の最後にAcknowledgements（謝辞）^(注)の記載があり、最初に担当教授たちに対するお礼の言葉があり、それに引き続いて、私の名前が出てきたのには、リップサービスであろうとは思いつつも、全くうれしい驚きで、まさにボランティア冥利に尽きた次第である。

さらに、ABICより案内を受けて、都内の小・中学校にて国際理解教育の一環として、私の駐在経験のある「エジプトについて」講義をさせていただいた。ただ、私の経験談を含めて、5000年の歴史を持つエジプトについて、45分から50分という限られた時間内で語り尽くすことは至難の業にて、いつも時間と競争をしつつの講義である。生徒たちがいかなるテーマに興味を持つものか、その取捨選択の問題はいまだに解決できておらず、引き続き私の課題である。

現在は、これもABICより案内を受けて、多摩市立の小・中学校にて、ギニアから来日したばかりの兄弟（小学5年生・中学3年生）の適応指導を、2020年6月よりフランス語にて行っている。単なる国語、数学等の学習支援にとどまらず、彼らがイスラム教徒であるが故に、学校の給食が食べられるか否か、毎月食材の確認をしたり、身体検査の仕方の説明、またその結果について、両親に手紙を書いたり細かい作業が続くが、やりがいも感じている。そうした中、次第に彼らの会話に日本語が混じりだしたのを、胸をときめかしつつ聞いている日々である。

注：I extend a special thanks to my Japanese tutor Bill-san（筆者のニックネーム），who worked with me for hours on end to decipher Japanese texts concerning the DPRK（北朝鮮）and kindly answered an endless barrage of questions. For your boundless patience with me and for your immense kindness, I humbly offer you my most heartfelt gratitude and respect.

留学生支援

東京国際交流館での活動

新型コロナウイルス禍における留学生支援活動

1. 従来は

2001年に日本学生支援機構からの協力要請を受けて、ABICはさまざまな留学生支援活動を年々拡充してきた。2019年度での参加者・受益者は、日本語広場1,594人、日本文化教室628人、生活支援154人となり、春、秋のバザー支援、国際交流フェスティバルでの日本文化体験教室に多数の留学生や家族が参加した。また、ABIC内の日本語教師養成講座での日本語広場講師の養成にも注力してきた。

2. 活動停止

上記の諸活動が新型コロナウイルス感染防止のため停止したのは2020年2月末であった。この時点では4月初めに再開される予定であったが、その後日本語広場、日本文化教室共に保留となり、生活支援は通院・治療2件のみが実施された。また翌5月には全ての活動が停止され、日本語広場、日本文化教室の活動は6月20日以降に再開されることになった。

日本語広場の活動停止が3ヵ月になるころより、留学生から少人数での日本語勉強会などの開催希望が出始めるようになった。新たな勉学、研究のため困難を乗り越え来日した学生にとり、大学などの授業もなく無為に日々を過ごすことは耐え難いことであったと思われる。

3. オンライン授業の動機と挑戦

留学生の窮状を見聞きした日本語広場の講師等が動き出した。それはオンラインによる日本語授業の開始である。オンライン授業が現在の授業空白期に実現可能か否か、講師による検討を重ね、コーディネーターを交えた4時間にも及ぶ意見調整の末、5月11日よりZoomシステムによる

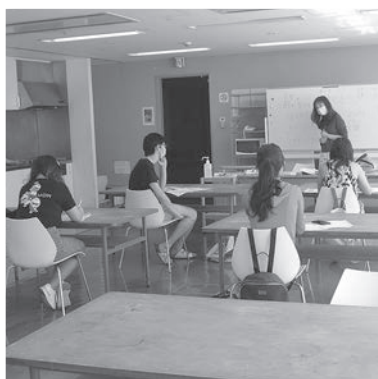
オンライン授業を開始した。授業登録生徒は130人を超え、6月22日（教室における授業再開日）まで、授業数89コマ、講師延べ12人がこの授業に参加した。生徒数は多い週で80人、少ない週で50～60人であった。なお、現在オンライン授業は対面式授業と並行して実施しており、生徒の大学等の授業時間によりいずれかを最初に選択できるようになっている。交流館の教室から、自分の部屋から、大学院の研究室から、日本語の習得という共通の目標で交流の線が繋がっている。

4. 対面授業の運営

一方、伝統的な教授方式である対面授業の再開においては、1室の収容人数を10人（講師と生徒の合計人数）限度とし、同規模の部屋2室を同時使用している。場所のレイアウトについては、両隣、前後間の距離の確保、窓、扉の開放。扉の取っ手、電話器、コピー機、空調機器のスイッチ類の滅菌。入室時の体温測定と体調管理申告書の提出、37.5度以上の人の入室禁止。マスク着用と手指の消毒、講師のフェースシールド着用推奨。また、教室の収容人数に制限があるため参加は予約制を設けず、当日の先着受付順とし場所取りを禁止した。文化教室については茶道、書道、華道、将棋を再開したが、接近して相手と対峙し^{たいし}大声を発する空手の再開は見送られた。これは空手講師が都心にある体育館、道場等を訪問し出した結論であり、10月を空手の再開月とした。囲碁は講師の都合により11月以降の再開予定。

一見このような多くの規則の下でもめ事なく催事等を進めるのは容易ではないが、3ヵ月経過の現在でも粛々と規則通りに物事が進んでいるのは、多くの人が新型コロナウイルスとの共存意識を持っているからではないだろうか。

（留学生支援担当コーディネーター）



日本語広場



茶道教室



華道教室

留学生支援

兵庫国際交流会館（HIH）での活動

日本語広場・日本文化教室

ABIC日本語広場は、日本学生支援機構（JASSO）の西日本で唯一の留学生交流拠点である兵庫国際交流会館（HIH）にて、2015年5月から開始し受講者延べ数は759人だった。その後順調に推移し、2018年度は2,126人と過去最高を記録した。しかし、2019年度は、新型コロナウイルス感染拡大で2月下旬より活動の中断を余儀なくされ、1,487人と大幅ダウンとなった。2020年度に入っても感染拡大は収まらず活動再開は保留となっていたが、4月中旬に、講師の中からオンライン授業の提案があり、関係者で検討の結果受け入れることとなった。オンライン授業は、時間制限がなく無料で使用でき、他のシステムより安全性に勝ることから、Microsoft Teamsを採用することとし、JASSOの承認を得て、5月8日より開始した。これに先立ち講師、受講者とともに事前テスト授業を7回開催した。講師の中にはオンライン授業は初めての方もいるので、不安を払拭するためだった。オンライン授業は週3日、11人の講師が6月20日まで合計20日間行い、受講者延べ数は227人だった。

一方、対面式授業は、5月末にJASSOとABICが協議の結果、6月22日より再開することが決定され、HIHにても6月22日に再開となった。

再開には、新型コロナウイルス対策が重要で、関西デスクからは、①3密の回避 ②マスクの着用 ③教室は換気に留意し窓を開放 ④手洗い消毒の励行 を受講者に通知した。さらにJASSOの指示で、検温をして37.5度以上の人は入室できないこと、同時に味覚、嗅覚のチェックを7月20日より開始している。

これに対し、HIHの対応は以下の通り感染リスクを徹底的に排除したもので、講師、受講生にとり不安を感じさせないものになっている。

- ①在館生と、館外生、社会人の入館にはレーンを設けてソーシャルディスタンスを保つとともに留学生の居住フロアへの進入を禁じる。
- ②玄関、部屋、入口、フロアの各所にアルコール消毒液を配置し注意事項（3密の回避、マスクの着用等）を掲示。
- ③教室の総収容人数を半減、つまり研修室1は60人から30人に、研修室2、3は12人から6人に。換気のため部屋の入口と窓2カ所を開放する。
- ④エレベーターは、定員11人を4人にする。
- ⑤検温、味覚、嗅覚をチェックし、HIH日本語広場・文化教室参加者確認表に参加者名、電話番号を記載してHIHに提出する。

文化教室は、オンラインでの困難さもあり、4月および5月は活動を中止していたが、6月から対面式で再開した。人気の高い華道は、前期に引き続き熱心な受講生が多く、初等科を終えてさらに上のコースを目指す人もいる。従来の美術室から広い研修室1にて開催しており、講師よりは十分なソーシャルディスタンスが取れ、大変気持ちよく教えることができると好評だ。空手には、ウガンダ、ベトナムからの女子学生が男子に交じり参加している。子供のころから空手に憧れていたとのことで熱心に稽古をしている。書道は、漢字が初めてのタイ人がコンスタントに参加しており講師の評価も高い。

ところで、ABICのもう一つの支援活動である留学生支援バザーは、コロナ禍で本年（2020年）度は中止せざるを得ないことになり大変残念である。ただ、4月、10月の年度初めに入館した学生は、大半が転居してきたもので、すでに日本での生活体制は確立している人が多い。新型コロナウイルス感染が早期に収束し、留学生が来日でき通常の生活に戻れる日を切望する。

（関西デスクコーディネーター）



日本語広場オンライン授業



華道教室



空手教室

人材紹介・一般

九州に知り合いおるねん？

いわたて ひろみつ
岩立 弘充 (元 丸紅)

2019年4月より、縁あって、福岡県久留米市の病院（社会医療法人雪の聖母会、聖マリア病院）で外国人材開発の仕事に携わっている。聖マリア病院は、社会医療法人として「公共性の高い医療」を行うことで地域医療に貢献することを目指しており、「断らない救急」を合言葉にした筑後地域の拠点病院で、総病床数1,295、職員数約2,600人である。

そもそも、この病院にお世話になるきっかけは、ABICでの公募のニュースを元上司が君に向いているのではと紹介してくれたことであった。長年商社に勤務してきたが、定年後は月並みなものかもしれないが、何か人の役に立つことをしたいと思っていたこともあり、応募してみることにした。ただし、勤務地が九州であることから、九州に知見のない自分は可能性が低いのではと思っていた。実際に書類選考の後の面接では、最初から、「九州に知り合いはいますか」と言う質問から始まったこともあり、九州の人優先なのかと聞き直して、結構言いたいことを言った記憶がある。幸い、先進国ばかりでなく、発展途上国での駐在経験が評価されたようで、採用が決まったが、日本では東京本社勤務以外したことがなかったこともあり、かなり緊張しながらの九州赴任であった。

勤務して1年半になるわけだが、病院という職場であること、また、九州の久留米という場所柄でいろいろ戸惑ったことがあった。病院については、テレビでいろいろな病院をめぐるドラマが報じられているので、自分なりに勝手にイメージしていたことがあったわけであるが、本当にそうなのだと思ったり、そうでもないなと思ったり、（もちろん、立場上、ここで紹介するわけにはいかないが）いずれにせよ命を預かる仕事であるから、「やってみなはれ」というわけには行かず、かなり慎重に行動することがベースにあるような気がしている。



病院ヘリポートより久留米市内 後ろは耳納連山

2020年に入ってから、新型コロナウイルス感染症が拡大して、専門病棟での患者の受け入れが始まって、かなり緊張感が増した。それまでは病院が職場なら、病気の際は気軽に受診できて便利だ、くらいの安易な気持ちでいたが、自分が病院にコロナを持ちこむわけにはいかないとい



出張の際、修復中の熊本城をバックに

う、精神的なプレッシャーは相当であった。ちなみに今でも、マスクや手指消毒はもちろん、毎朝の体温測定は続けており、一刻も早く研究が進み、コロナ＝普通の風邪といえるようになってほしいものである。

自分の仕事は外国人材の受け入れで、理事長直轄の人材開発チームの責任者として、病院のための海外からの外国人材（インターン生、介護や給食の技能実習生、特定技能介護等）の受け入れ窓口業務、優良な技能実習監理団体の選定、優れた外国人材の発掘のための、海外（主に東南アジア）の大学等の教育機関との提携、情報交換等の仕事を行っている。

ところで、日本政府は19年春から、従来の高度人材と技能実習生に加えて、特定技能という新たなカテゴリーを加えて、人材不足に対応すべく動いていたわけであるが、特定技能制度がうまく軌道に乗る前にコロナにより、外国との往来が大幅に制限されたため、難しい局面にある。コロナ禍で多くの技能実習生が職を失って（正確には実習先を失って）おり、一方では、アルバイトで学費を稼ぐことを前提とした留学生が、学業を続けられないといった問題も発生している。外国人材の受け入れは、少子高齢化社会の日本にとって、避けて通れない問題であり、仕事を始めてみて、大変奥の深い、一筋縄ではいかないことだと実感する毎日であるが、外国人材が将来、日本で働いた日々を振り返って日本に来て良かったと思えるような受け入れを行いたいと思っている。

新刊紹介

『海外展開の基本』

東中ビジコン 代表 太田 光雄（ABIC会員、元住友商事）著

出版：パブフル 販売：アマゾン（ジャパン）

定価：Kindle版（電子本～推定403頁～） 1,250円（税込）

オンデマンド版（ペーパーバック～354頁～） 2,980円（税込）

著書紹介：

新型コロナウイルス感染症の世界的なまん延で、グローバルな企業活動に支障が生じている。しかし、明けない夜はない。現在の貴重な時間を、海外展開の知識を学び、蓄積する機会として、グローバル化の流れが復活するコロナ禍後に備えよう。

海外への企業進出は、日本の経営環境とは異なる異文化の国で、企業経営をすることである。海外との貿易は、基本的に、異文化の国との水際での取引だ。どちらも、日本国内の常識が、そのまま通用する領域ではない。

本書は、海外への企業進出や海外での企業経営と百戦錬磨の貿易経験、延べ1,000件を超える中堅・中小企業・零細事業者等へのアドバイス経験で培われた、著者の「知識と知恵」を鑲めた「ちりば転ばぬ先の杖」（海外展開の留意点）で、海外展開をするのに必要な予備知識を網羅している。

本書は、最初に、産業革命から現代に至るグローバル化の流れと、海外展開を図るうえでの心構えについて説明。次いで、企業進出に必要な基礎知識と企業進出の手順、貿易の基礎知識と貿易の手順を、詳しく解説している。そして、最後に、海外展開支援の仕事に従事されている皆さまに向けて、支援業務の進め方について解説している。支援機関だけでなく、海外展開を企図する企業にとっても役に立つ「情報入手先または相談先」や「チェックリスト」等の資料も付してある。

本書が、海外展開の導入書として活用されることを、願っている。



新入会員（法人正会員）のお知らせ

2020年10月入会 日鉄物産株式会社（日本貿易会 常任理事会社）

事務所移転のお知らせ

2021年1月中旬に、ABICは日本貿易会と共に下記住所へ移転します。

〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館20階

詳細は、決まり次第ABICウェブサイト www.abic.or.jp でお知らせします。

会員の種類

種類	内容	年会費
正 会 員	センターの趣旨に賛同し、活動を推進し、会費を納める個人、法人および団体。（理事会の承認を得て入会）	法人および団体 1 口 50,000円
		個人 1 口 10,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、会費を納める活動会員、ならびに個人、法人および団体。	法人および団体 1 口 10,000円
		個人 1 口 5,000円
活動会員	センターの趣旨に賛同し、事業に参加しようとする個人。	不要 — —

(2020年10月末現在)

正 会 員

法人・団体（17社、1団体）〈社名五十音順〉

〈10口〉 伊藤忠商事(株) 住友商事(株) 双日(株) 豊田通商(株) 丸紅(株) 三井物産(株) 三菱商事(株) (一社)日本貿易会

〈4口〉 (株)日立ハイテク 〈2口〉 稲畑産業(株) 岩谷産業(株) 長瀬産業(株) 日鉄物産(株) 阪和興業(株)

〈1口〉 兼松(株) 興和(株) JFE商事(株) 蝶理(株)

個人（13名）〈敬称略・氏名五十音順〉

〈3口〉 檜田松瑩 勝俣宣夫 中村邦晴

〈1口〉 池上久雄 市村泰男 岡 素之 小島順彦 小林栄三 齊藤秀久 佐々木幹夫

寺島実郎 宮原賢次 吉田靖男

賛 助 会 員

法人・団体（2社）〈社名五十音順〉

〈1口〉 (有)イーコマース研究所 (株)エックス・エヌ

個人（254名）〈敬称略・氏名五十音順〉

下記は2020年6月以降にお申し込みいただいた方です。ご協力に深謝申し上げます。

〈1口〉 高柳 昌之 鶴見 邦夫

活 動 会 員 2,977名

賛助会員入会のお願い

ABICの活動にご賛同いただき、資金的な援助をしていただける活動会員およびその他の個人の方、
ならびに法人および団体の皆さまのご入会をお願い申し上げます。

会員入会のお問い合わせ・連絡先

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター（ABIC）

〒105-6123 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル23F

TEL：03-3435-5973 FAX：03-3435-5970 E-mail：mail@abic.or.jp